

Ⅲ 現状を踏まえた課題認識

1 人口減少及び少子高齢化への対応

人口減少、特に年少人口及び生産年齢人口の減少と老年人口の増加が予測される中、「持続可能な行政経営」を実現させるためには、人口構造の変化を的確に把握し、将来を見据えた行政経営を行うことが求められます。

2 健全な財政運営

人口減少に伴い、生産年齢人口の減少や、経済活動の縮小などにより市税などの歳入の減少が予測される一方で、医療、介護、福祉などの社会保障費の増加とともに、公共建築物やインフラの老朽化に伴う維持更新費用の増加などにより歳出の増加が予測され、さらなる財政の硬直化が危惧されます。

3 行政サービスの見直し

成長型社会から成熟型社会に移行し、減少傾向を示す行政の経営資源（ヒト・モノ・カネ）の中で、「持続可能な行政経営」を実現し、将来都市像の実現に繋げていくためには、しっかりと現状認識を行い、将来の経営資源を見据えて、どのような行政サービスを提供していくのかを考える必要があります。行政サービスの水準を見直し、行政が担う領域、市民が担う領域、行政と市民が協働により担う領域の各領域の中で、どこに該当するサービスとなるのかを改めて見直すことが求められます。